

別紙資料1 リスク分担表(案)

リスクの種類		No	リスクの内容	リスク分担		
				県	事業者	
共通	入札リスク	入札手続きリスク	1	入札説明書等の誤り，入札手続の誤りなどにより発生した追加費用		
		契約リスク	2	落札者と契約が結べない，または契約手続きに時間がかかることにより発生した追加費用		
	制度変更リスク	法令変更リスク	3	当該事業に係る根拠法令の変更，新たな規制立法の成立に対応するための費用		
			4	当該事業のみならず，広く一般的に適用される法令の変更や新規立法に対応するための費用		
		税制変更リスク	5	当該事業に関する新税の成立や税率の変更により発生する費用		
			6	消費税に関する変更，法人に課される税金のうち，その利益に課されるもの以外に関する税制度の変更により発生する費用		
			7	法人に課される税金のうちその利益に課されるものの税制度の変更により発生する費用		
		許認可リスク	8	事業管理者として県が取得すべき許認可の遅延により発生した費用		
			9	工事や運営業務の実施に関して事業者が取得すべき許認可の遅延により発生した費用		
	政策変更リスク	10	県の政策変更により，事業の内容が変更ないし中止される場合の損害			
	社会リスク	住民対応リスク	11	施設の設置および運営に関する住民反対運動，訴訟，要望などへの対応により発生した費用		
			12	事業者が行う調査，建設，維持管理に関する住民の訴訟，苦情，要望などへの対応により発生した費用		
		環境リスク	13	事業者が行う業務に起因する環境問題（騒音，振動，有害物質の排出など）に関する対応により発生した費用		
		第三者賠償リスク	14	事業者の行う業務に起因する事故，事業者の維持管理業務の不備に起因する事故などにより第三者に与えた損害		
			15	所定の基準の範囲内に収まっているものの，本件施設整備の施行に伴い避けることができない騒音，振動，地盤沈下，地下水の断水，臭気の発生などにより第三者に与えた損害		
			16	県要因による事故で第三者に与えた損害		

リスクの種類		No	リスクの内容	リスク分担		
				県	事業者	
経済リスク	資金調達リスク	17	事業に必要な資金の確保にかかる追加費用			
		18	設計・建設段階の物価変動にかかる追加費用			
	物価変動リスク	19	維持管理・運営段階の物価変動にかかる追加費用			
		20	計画段階で想定していない(想定以上の)暴風, 豪雨, 洪水, 高潮, 地震, 地滑り, 落盤, 落雷, などの自然災害, および, 戦争, 騒擾, 騒乱, 暴動その他の人為的な事象による施設の損害, 運営事業の変更, 中止による追加費用			
計画段階	測量・調査リスク	21	県が実施した測量, 地質調査, 文化財調査等に不備があった場合に発生する追加費用			
		22	事業者が実施した測量, 地質調査, 文化財調査等に不備があった場合に発生する追加費用			
	設計リスク	23	県の施設設計要求内容, 設計条件の内容に不備があった場合に発生する追加費用			
		24	事業者が実施した設計に不備があった場合に発生する追加費用			
	計画変更リスク	25	県の要望による設計変更, 計画変更, ないし, 環境アセスメント等による計画変更を行う場合に発生する追加費用			
	建設段階	用地リスク	用地取得リスク	26	施設整備に係る用地の取得遅延, ないし, 取得できなかったことによる計画変更により発生する追加費用	
用地の瑕疵リスク			27	計画地の土壌汚染, 埋蔵物などによる計画変更により発生する追加費用		
地質・地盤リスク			28	当初調査では予見不可能な地質・地盤状況の結果, 工法, 工期などに変更が生じた場合に発生する追加費用		
工事リスク		工事費増加リスク	29	事業者の責めにより, 当初予定の工事費をオーバーしてしまう場合の費用		
			30	県の要因による設計変更などで当初予定の工事費をオーバーしてしまう場合の費用		
			31	不可抗力により, 当初予定の工事費をオーバーしてしまう場合の費用		
		工期遅延リスク	32	事業者の責めにより, 契約期日までに施設整備が完了しない場合の追加費用		
	33		県の要因による設計変更などで, 契約期日までに施設整備が完了しない場合の追加費用			

リスクの種類			No	リスクの内容	リスク分担	
					県	事業者
			34	不可抗力により、契約期日までに施設整備が完了しない場合の追加費用		
	工事監理リスク		35	工事監理の不備により工事内容、工期などに不具合が発生した場合の追加費用		
	要求性能未達リスク		36	施設完成後、県の検査で要求性能に不適合の部分、施工不良部分が発見された場合の追加費用		
	技術進歩リスク		37	計画・建設段階における技術進歩に伴い、施設・設備内容の変更が必要となる場合の追加費用		
維持管理段階	維持管理リスク	要求水準未達リスク	38	事業者の行う維持管理業務の内容が契約書に定める水準に達しない場合に発生する追加費用		
		施設瑕疵リスク	39	事業期間中（瑕疵担保期間内）に施設の瑕疵が発見された場合の修復費用		
	40		事業期間中（瑕疵担保期間終了後）に施設の瑕疵が発見された場合の修復費用			
	維持管理費増大リスク	41	県の指示以外の要因による維持管理費が増大する場合に発生する追加費用（除く物価・金利変動）			
	施設損傷リスク	42	施設の劣化に対して、事業者が適切な維持管理業務を実施しなかったことに起因する施設の損傷が発生した場合の修復費用			
		43	公共の責めにより施設が損傷した場合の修復費用			
移管段階	移管手続きリスク		44	事業期間の終了に伴う、業務の移管に係る諸費用の発生、事業会社の清算に伴う評価損益の発生などに係る費用		

(凡例) : 原則としてリスクの全てを負担します。

: リスクの条件に応じて、県と選定事業者がリスクを分担します。

本リスク分担表(案)は、各項目に示すリスクの分担についての基本的な考え方を示すものです。リスク分担の詳細は、今後公表する事業契約書(案)において明示します。